

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	12,080,460	流 動 負 債	7,163,740
現金及び預金	1,292,013	買掛金	1,961,239
売掛金	2,855,657	短期借入金	2,700,000
電子記録債権	16,824	一年以内返済予定の長期借入金	385,012
商品及び製品	5,969,525	未払金	572,505
仕掛品	59,744	未払費用	236,702
原材料及び貯蔵品	1,306,255	未払法人税等	61,458
前渡金	16,524	前受金	826,200
前払費用	172,156	前受収益	13,911
未収入金	71,611	預り金	60,460
短期貸付金	170,000	賞与引当金	111,426
未収消費税等	149,980	商品保証引当金	71,475
その他	1,101	ポイント値引引当金	163,319
貸倒引当金	△934	その他	28
固 定 資 産	4,137,514	固 定 負 債	1,651,603
有 形 固 定 資 産	2,448,632	長期借入金	654,958
建物	1,386,283	長期未払金	5,013
構築物	69,579	保証預り金	121,137
機械装置	10,255	長期前受金	576,760
工具、器具及び備品	89,854	長期前受収益	880
土地	892,659	退職給付引当金	292,854
無 形 固 定 資 産	710,856		
ソフトウェア仮勘定	17,182		
借地権	48,265		
商標権	43		
ソフトウェア	345,123		
電話加入権	5,774		
のれん	294,467		
投 資 そ の 他 の 資 産	978,025		
長期貸付金	35,024		
破産更生債権等	2,990		
長期前払費用	16,953		
差入保証金	537,573		
建設協力金	22,918		
繰延税金資産	400,570		
その他	13,759		
貸倒引当金	△51,764		
資 産 合 計	16,217,975	負 債 合 計	8,815,344
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	7,402,630
		資本金	98,000
		資本剰余金	47,630
		資本準備金	45,315
		その他資本剰余金	2,315
		利益剰余金	7,257,000
		その他利益剰余金	7,257,000
		純 資 産 合 計	7,402,630
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	16,217,975

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 : 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ : 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品及び製品 : 移動平均法による原価法に基づく低価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 仕掛品 : 移動平均法による原価法に基づく低価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
不動産については個別法による原価法
- 貯蔵品 : 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く） : 定率法
但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物（建物附属設備は除く）・・・7～46年
その他・・・2～20年

無形固定資産（リース資産を除く） : ソフトウェア（自社利用）
社内における利用可能期間（5年）による定額法

のれん : 20年間の定額法により償却しております。

リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用 : 均等償却をしております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 商品保証引当金 : 商品販売後の無償修理の支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。
- ④ 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- ⑤ ポイント値引引当金 : ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末における将来の売上値引見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法 : 金利スワップ取引・・・特例処理
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 借入金利息
 - ③ ヘッジ方針 : 借入金利息に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行なっております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法 : 金利スワップについては特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。
- (3) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,035,188 千円
- (2) 保証債務
次の会社の借入金等に対し保証を行っております。
株式会社アーク 96,677 千円
- (3) 関係会社に対する短期金銭債権 242,651 千円

(4) 関係会社に対する短期金銭債務

3,589,510千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	38,553千円
商品保証引当金	24,730千円
退職給付引当金	101,327千円
ポイント値引引当金	56,508千円
貸倒引当金	18,233千円
減損損失	60,419千円
資産除去債務	57,320千円
その他	71,638千円
繰延税金資産小計	428,732千円
評価性引当額	△28,162千円
繰延税金資産合計	400,570千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社MCJ	埼玉県春日部市	3,868,102	グループ会社の統括及び運営	被所有100%	役員兼任	資金の借入	2,700,000	短期借入金	2,700,000
							利息の支払(注)1	474	前払利息	665

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	株式会社マウスコンピューター	東京都千代田区	100,000	パソコン及び周辺機器の開発、製造及び販売	—	—	商品の購入(注)1	4,210,431	買掛金	461,379
親会社の子会社	株式会社アユート	東京都文京区	70,000	パソコン及び周辺機器の卸売・販売事業	—	—	商品の購入(注)1	3,010,383	買掛金	32,718
親会社の子会社	テックウインド株式会社	東京都文京区	499,800	パソコン及び周辺機器の卸売・販売事業	—	—	商品の購入(注)1	6,842,979	買掛金	350,844

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,389,643円50銭
1株当たり当期純利益	46,846円59銭

6. 当期純利益額

当期純利益額は249,551千円であります。

7. その他の注記

(1) 退職給付関係

- ① 採用している退職給付制度の概要
当社は退職一時金制度を採用しております。
- ② 退職給付債務に関する事項

項目	金額(千円)
期首における退職給付債務	273,820
勤務費用	13,555
利息費用	2,738
数理計算上の差異の当期発生額	111
退職給付の支払額	△24,761
期末における退職給付債務	265,464

③ 退職給付費用に関する事項

項目	金額(千円)
勤務費用	13,555
利息費用	2,738
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△9,128
確定給付制度に係る退職給付費用	7,165

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

① 減損損失を認識した主な資産

主な用途	種類	場所
店舗	建物、その他	長崎県西彼杵郡
店舗	建物、その他	宮城県仙台市
店舗	建物、その他	兵庫県神戸市

② 減損損失の認識に至った経緯

当社は、管理会計上の区分を基準に物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。当期、営業活動による損益が継続してマイナスである店舗等及び移転の確定してい

る店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額

種 類	金 額 (千円)
リ ー ス 資 産	45,682
原 状 回 復 費	11,767
建 物	7,242
構 築 物	3,202
そ の 他	5,753
計	73,648

④ 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとにグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。